

【 議 題 】

離島航路確保維持計画について
～令和8年度分～

令和7年 月 日

国土交通大臣 様

愛媛県地域交通活性化推進会議

離島航路確保維持計画認定申請書

離島航路確保維持計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性（自由記述）

離島航路は、本土と離島、離島と離島を結ぶ唯一の交通手段であり、離島で暮らす住民にとっては、通勤、通学、通院をはじめ郵便や信書便、生活必需品などを輸送する生活手段として、本土における国道や主要地方道と同様、島民の生活や産業を支えるために不可欠なものである。

多くの離島を抱える本県においては、唯一の交通手段である離島航路の維持、確保は重要な課題であり、公共交通を担う行政の責務として、市町や離島航路事業者とも協力を行い、離島航路の存続に努めている。

しかしながら、離島航路事業者においては、過疎化や高齢化の進行により利用者が減少傾向にあるなか、生活航路であることから、船舶の修繕や燃料価格の高騰などの運航コストを運賃に転嫁することが難しく、抜本的な経営改善を行うことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要である。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果（自由記述）

国の離島航路補助の対象となる11航路を合計して、令和8年度は次の輸送量を目標とする。

・ 運航回数	25,000 (回/年)
・ 旅客輸送	622,000 (人/年)
・ 自動車輸送	81,000 (台/年)
・ 貨物輸送	10,000 (ト/年)
・ 手荷物個数	31,000 (個/年)
・ 小荷物個数	76,000 (個/年)

このことにより、対象航路が就航する離島の安定した生活交通を確保でき、離島住民の生活の安定を図ることができる。

3. 地域公共交通確保維持事業により運航を確保・維持する航路の概要及び運航予定者

- ・ 運航予定者：①上島町 (魚島～弓削～土生 航路)
②シーセブン有限会社 (尾浦～宮窪 航路)
③津島渡船有限会社 (津島～今治 航路)
④有限会社くるしま (馬島～波止浜 航路)
⑤今治市 (岡村～今治 航路)
⑥新居浜市 (大島～黒島 航路)
⑦有限会社新喜峰 (安居島～北条 航路)
⑧中島汽船株式会社 (三津浜～中島 航路)
⑨青島海運有限会社 (青島～長浜 航路)
⑩田中輸送有限会社 (大島～八幡浜 航路)
⑪盛運汽船株式会社 (日振～宇和島 航路)
- ・ 航路の概要：運航計画書 (様式2-2)、航路整備計画 (様式2-3)

4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者

- ・ 令和8年度 収入見込額： 1,022,897,306円
費用見込額： 2,254,057,745円
収支差見込額： △1,231,160,439円

詳細：航路損益見込計算書(様式2-4)抜粋

- ・ 負担者：国、愛媛県、今治市、新居浜市、松山市、大洲市、八幡浜市、宇和島市、上島町

5. 地域公共交通確保維持事業の改善等に関する事項

- ・ 離島航路3ヵ年計画 (様式2-5)

6. 離島航路構造改革事業に係る目的・必要性（自由記述）

〔 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第40条第2項第4号に規定する効率化船舶への代替建造の実施予定者 〕

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

同航路は、島民の唯一の交通手段、生活必需品などを輸送する生活手段として不可欠であるが、島内人口が少数であることや燃料価格の高騰が影響し、その経営状況は厳しいものとなっている。

そこで、将来にわたって航路を維持するため、令和4年2月から「魚島航路改善計画」を策定し、令和8年度以降での新造船の建造を検討している。

7. 離島航路構造改革事業に係る定量的な目標・効果（自由記述）

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

- ・ 運航回数 1, 460（回／年）

8. 離島航路構造改革事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（自由記述）

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

- ・ 計画策定中

9. 協議会の開催状況と主な議論（自由記述）

- ・ 令和7年6月12日 愛媛県地域交通活性化東予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載
- ・ 令和7年6月10日 愛媛県地域交通活性化中予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載
- ・ 令和7年6月16日 愛媛県地域交通活性化南予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載

10. 利用者等の意見の反映状況（自由記述）

※各地区協議会における意見等を記載

11. 協議会メンバーの構成

別紙のとおり

愛媛県地域交通活性化推進会議委員名簿

愛媛県内離島航路事業者 航路損益(見込)計算書 抜粋

(単位:円)

航路名	事業者名	航路損益項目	4年度 航路損益 (R3.10 ～R4.9)	5年度 航路損益 (R4.10 ～R5.9)	6年度 航路損益 (R5.10 ～R6.9)	3か年平均	令和8年度 航路損益 (R7.10 ～R8.9)	備考 (経費増 の要因等)
県全体	県全体	収益 計	1,029,724,424	1,137,493,823	1,041,696,942	1,069,638,396	1,022,897,306	
		費用 計	2,186,402,727	2,253,948,522	2,410,831,432	2,283,727,560	2,254,057,745	
		差引当期純利益(純損失)	△ 1,156,678,303	△ 1,116,454,699	△ 1,369,134,490	△ 1,214,089,164	△ 1,231,160,439	
		国庫補助金	484,922,336	493,197,098	583,493,807	520,537,747	本申請により認定	
		県補助金	335,872,000	311,623,000	—	—	—	
		市町等負担	335,883,967	311,634,601	—	—	—	
東予管内	東予管内	収益 計	121,808,041	127,756,344	127,086,817	125,550,400	119,638,676	
		費用 計	678,977,540	659,054,755	734,865,790	690,966,028	619,701,840	
		差引当期純利益(純損失)	△ 557,169,499	△ 531,298,411	△ 607,778,973	△ 565,415,628	△ 500,063,164	
		国庫補助金	237,969,877	231,986,866	246,261,924	238,739,557	本申請により認定	
		県補助金	159,597,000	149,652,000	—	—	—	
		市町等負担	159,602,622	149,659,545	—	—	—	
中予管内	中予管内	収益 計	759,119,344	788,244,148	774,506,388	773,956,626	773,862,887	
		費用 計	1,005,275,332	1,042,899,560	1,070,391,216	1,039,522,036	1,023,762,097	
		差引当期純利益(純損失)	△ 246,155,988	△ 254,655,412	△ 295,884,828	△ 265,565,410	△ 249,899,210	
		国庫補助金	60,394,791	89,687,217	105,347,096	85,143,035	本申請により認定	
		県補助金	92,879,000	82,483,000	—	—	—	
		市町等負担	92,882,197	82,485,195	—	—	—	
南予管内	南予管内	収益 計	148,797,039	221,493,331	140,103,737	170,131,369	129,395,743	
		費用 計	502,149,855	551,994,207	605,574,426	553,239,496	610,593,808	
		差引当期純利益(純損失)	△ 353,352,816	△ 330,500,876	△ 465,470,689	△ 383,108,127	△ 481,198,065	
		国庫補助金	186,557,668	171,523,015	231,884,787	196,655,157	本申請により認定	
		県補助金	83,396,000	79,488,000	—	—	—	
		市町等負担	83,399,148	79,489,861	—	—	—	
魚島～弓削 ～土生	上島町	収益 計	24,892,671	24,721,884	24,064,070	24,559,542	19,357,762	
		費用 計	134,174,081	131,597,544	179,153,710	148,308,445	110,112,112	
		差引当期純利益(純損失)	△ 109,281,410	△ 106,875,660	△ 155,089,640	△ 123,748,903	△ 90,754,350	
		国庫補助金	40,532,780	40,968,424	66,886,682	49,462,629	本申請により認定	
		県補助金	34,374,000	32,953,000	—	—	—	
		市町等負担	34,374,630	32,954,236	—	—	—	
尾浦～宮窪	シーセブン(有)	収益 計	6,322,326	6,254,706	7,058,498	6,545,177	6,113,421	
		費用 計	50,757,349	50,856,495	66,917,199	56,177,014	52,219,174	
		差引当期純利益(純損失)	△ 44,435,023	△ 44,601,789	△ 59,858,701	△ 49,631,837	△ 46,105,753	
		国庫補助金	18,004,524	18,774,192	24,432,002	20,403,573	本申請により認定	
		県補助金	13,215,000	12,913,000	—	—	—	
		市町等負担	13,215,499	12,914,597	—	—	—	
津島～今治	津島渡船(有)	収益 計	647,875	583,788	533,256	588,306	556,645	
		費用 計	14,526,535	14,484,656	13,753,761	14,254,984	14,233,542	
		差引当期純利益(純損失)	△ 13,878,660	△ 13,900,868	△ 13,220,505	△ 13,666,678	△ 13,676,897	
		国庫補助金	6,478,963	6,453,446	5,483,204	6,138,538	本申請により認定	
		県補助金	3,699,000	3,723,000	—	—	—	
		市町等負担	3,700,697	3,724,422	—	—	—	
馬島～波止浜	(有)くるしま	収益 計	5,538,230	5,652,148	5,254,219	5,481,532	5,489,805	船舶の減価 償却の終了 による費用減
		費用 計	62,762,347	68,135,916	48,602,495	59,833,586	34,504,763	
		差引当期純利益(純損失)	△ 57,224,117	△ 62,483,768	△ 43,348,276	△ 54,352,054	△ 29,014,958	
		国庫補助金	25,509,857	26,521,729	19,297,828	23,776,471	本申請により認定	
		県補助金	15,857,000	17,981,000	—	—	—	
		市町等負担	15,857,260	17,981,039	—	—	—	
岡村～今治	今治市	収益 計	69,141,318	75,275,988	76,326,403	73,581,236	73,303,743	
		費用 計	224,791,287	220,577,262	233,857,344	226,408,631	233,972,045	
		差引当期純利益(純損失)	△ 155,649,969	△ 145,301,274	△ 157,530,941	△ 152,827,395	△ 160,668,302	
		国庫補助金	70,525,353	70,755,374	69,543,579	70,274,769	本申請により認定	
		県補助金	42,562,000	37,272,000	—	—	—	
		市町等負担	42,562,616	37,273,900	—	—	—	

愛媛県内離島航路事業者 航路損益(見込)計算書 抜粋

(単位:円)

航路名	事業者名	航路損益項目	4年度 航路損益 (R3.10 ～R4.9)	5年度 航路損益 (R4.10 ～R5.9)	6年度 航路損益 (R5.10 ～R6.9)	3か年平均	令和8年度 航路損益 (R7.10 ～R8.9)	備考 (経費増 の要因等)
大島～黒島	新居浜市	収益 計	15,265,621	15,267,830	13,850,371	14,794,607	14,817,300	
		費用 計	191,965,941	173,402,882	192,581,281	185,983,368	174,660,204	
		差引当期純利益(純損失)	△ 176,700,320	△ 158,135,052	△ 178,730,910	△ 171,188,761	△ 159,842,904	
		国庫補助金	76,918,400	68,513,701	60,618,629	68,683,577	本申請により認定	
		県補助金	49,890,000	44,810,000	—	—	—	
		市町等負担	49,891,920	44,811,351	—	—	—	
安居島～北条	(有)新喜峰	収益 計	2,516,645	2,410,188	3,312,809	2,746,547	3,417,230	船舶の減価償却の終了による費用減
		費用 計	75,146,870	76,576,243	75,472,968	75,732,027	45,422,235	
		差引当期純利益(純損失)	△ 72,630,225	△ 74,166,055	△ 72,160,159	△ 72,985,480	△ 42,005,005	
		国庫補助金	26,848,276	29,457,283	24,152,085	26,819,215	本申請により認定	
		県補助金	22,890,000	22,354,000	—	—	—	
		市町等負担	22,891,949	22,354,772	—	—	—	
三津浜～中島	中島汽船(株)	収益 計	756,602,699	785,833,960	771,193,579	771,210,079	770,445,657	
		費用 計	930,128,462	966,323,317	994,918,248	963,790,009	978,339,862	
		差引当期純利益(純損失)	△ 173,525,763	△ 180,489,357	△ 223,724,669	△ 192,579,930	△ 207,894,205	
		国庫補助金	33,546,515	60,229,934	81,195,011	58,323,820	本申請により認定	
		県補助金	69,989,000	60,129,000	—	—	—	
		市町等負担	69,990,248	60,130,423	—	—	—	
青島～長浜	青島海運(有)	収益 計	5,989,835	7,172,789	6,984,272	6,715,632	7,088,809	
		費用 計	32,807,628	35,371,104	50,457,118	39,545,283	38,941,665	
		差引当期純利益(純損失)	△ 26,817,793	△ 28,198,315	△ 43,472,846	△ 32,829,651	△ 31,852,856	
		国庫補助金	12,740,845	14,199,944	28,703,370	18,548,053	本申請により認定	
		県補助金	7,038,000	6,999,000	—	—	—	
		市町等負担	7,038,948	6,999,371	—	—	—	
大島～八幡浜	田中輸送(有)	収益 計	16,060,711	47,920,494	18,976,802	27,652,669	17,890,206	一時的な雑収入を除いたことによる収入減
		費用 計	81,030,262	107,902,064	105,772,988	98,235,105	109,174,287	
		差引当期純利益(純損失)	△ 64,969,551	△ 59,981,570	△ 86,796,186	△ 70,582,436	△ 91,284,081	
		国庫補助金	22,382,786	22,707,378	29,983,488	25,024,551	本申請により認定	
		県補助金	21,293,000	18,637,000	—	—	—	
		市町等負担	21,293,765	18,637,192	—	—	—	
日振～宇和島	盛運汽船(株)	収益 計	126,746,493	166,400,048	114,142,663	135,763,068	104,416,728	
		費用 計	388,311,965	408,721,039	449,344,320	415,459,108	462,477,856	
		差引当期純利益(純損失)	△ 261,565,472	△ 242,320,991	△ 335,201,657	△ 279,696,040	△ 358,061,128	
		国庫補助金	151,434,037	134,615,693	173,197,929	153,082,553	本申請により認定	
		県補助金	55,065,000	53,852,000	—	—	—	
		市町等負担	55,066,435	53,853,298	—	—	—	

※市町等負担は事業者の自己負担分(経営改善目標額等)も含む

航路損益（見込）計算書

航 路 名

事業者名

(円)

	4年度航路損益 (令和3年10月～ 令和4年9月)	5年度航路損益 (令和4年10月～ 令和5年9月)	6年度航路損益 (令和5年10月～ 令和6年9月)	3カ年平均	航路損益見込み (令和7年10月～ 令和8年9月)	備考(増減理由)
1. 収 益						
A 運 航 収 益						
1. 旅 客 運 賃						
2. 手 荷 物 運 賃						
3. 小 荷 物 運 賃						
4. 自 動 車 航 送 運 賃						
5. 貨 物 運 賃						
6. 郵便・信書便航送料						
7. 雑 収 入						
B 営 業 収 益						
1. 航路附属施設収入						
2. 雑 収 入						
収 益 計						
2. 費 用						
A 運 航 費 用						
1. 旅 客 費						
(1) 旅 客 歩 金						
(2) 傷 害 保 険 料						
(3) 雑 費						
2. 手 荷 物 取 扱 費						
3. 小 荷 物 取 扱 費						
4. 自 動 車 航 送 取 扱 費						
5. 貨 物 費						
(1) 貨 物 積 卸 費						
(2) 貨 物 歩 金						
(3) 貨 物 弁 金						
(4) 雑 費						
6. 郵便・信書便取扱費						
7. 燃 料 潤 滑 油 費						
8. 養 缶 水 費						
9. 港 費						
(1) 税金及び手数料						
(2) 水先及び係留料等						
(3) 代理店手数料						
10. 雑 費						
11. 船 費						
(1) 船 員 費						
(2) 船 舶 備 品 費						
(3) 船 舶 消 耗 品 費						
(4) 船 舶 修 繕 費						
(5) 雑 費						
B 営 業 費 用						
1. 保 險 料						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
2. 税 金						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
(3) 消 費 税						
3. 利 子						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
4. 減 価 償 却 費						
(1) 航路開設費						
(2) 船 舶						
(3) 航路附属施設						
5. 賃 借 (用 船) 料						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
6. 航路附属施設費						
7. 店 費						
費 用 計						
3. 差引当期純利益（純損失）						
(国庫補助金)						
(都道府県補助金)						
(市区町村補助金)						

(参 考)

○単位が円であることを留意すること。

○「4、5、6年度航路損益」の数値は、国監査後の数値を記載すること。

○「3カ年平均」の数値は、4～6年度航路損益の平均数値を四捨五入して記載すること。

運 航 計 画 書

令和 年 月 日

航 路 名 青 島 ～ 長 浜 航 路

事 業 者 名 青 島 海 運 有 限 会 社

1. 航路の起点、寄港地、終点及びこれらの距離

	起 点	寄 港 地								終 点	合 計
港 名	ナガハマ 長 浜									アオシマ 青 島	
各港間距離 (k m)											13.5km
所要時間											35分

(注) 港名にはフリガナをつけること。

2. 航 路 図



- (注) 1. 当該航路の起点、寄港地及び終点に寄港する他の航路（他社の航路を含む。）があれば、その航路を図示し、運航事業者名及び航路名を明記すること。
2. 当該航路の起点、寄港地及び終点と連絡する他の交通手段があれば、それを図示し、その距離及び需用状況を附記すること。

3. 使用船舶（予備船を含む。）の明細

船名	船舶の種類	船質	進水年月	船舶所有者	総トン数	貨物積載容積	自動車航送に係る自動車積載面積	旅客定員(等級別に記載すること。)	主機の種類	連続最大出力	航海速力
あおしま	旅客船	F R P	平25年10月	青島海運(有)	19.0 t	清水 6m ³	-	等級なし 34名	ディーゼル	302kw ×2	15.5 kt

(注) 予備船の船名は、かっこ書きとする。

4. 運航回数及び発着時刻表

(1) 使用船舶別の運航回数

船名	運航系統	航路距離	運航期間	運航回数
あおしま	起点 長浜 終点 青島 ～	13.5km	10月～9月	通年 2航海/日 730 回
計				730 回

(注) 1. 予備船の船名は、かっこ書きすること。

2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点等を記載すること。

3. 航路距離の欄には、各航路系統ごとの距離を記載すること。

(2) 発着時刻表

平成26年4月1日改訂

便	時期	長浜港発	青島港着	青島港発	長浜港着
1便	10月～9月（毎日）	8 : 00	8 : 35	8 : 45	9 : 20
2便	10月～9月（毎日）	14 : 30	15 : 05	16 : 15	16 : 50

航 路 整 備 計 画 書

令和 年 月 日

航路名 青島～長浜航路

事業者名 青島海運有限会社

経営主体の整備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの可否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和24年法律第187号）第28条の協定等その他の調整の可否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
運航の基本的条件の整備	年 度		令和8年度	令和9年度	令和10年度
	航 路	起 点	長 浜 港	長 浜 港	長 浜 港
		主 要 な 寄 港 地	—	—	—
		終 点	青 島 港	青 島 港	青 島 港
	使用船舶	隻 数	1	1	1
		総 ト ン 数	19.0	19.0	19.0
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法			
	運 航 回 数 の 最 小 限		12ヶ月 回 毎日 2 航 海	12ヶ月 回 毎日 2 航 海	12ヶ月 回 毎日 2 航 海
	1km当たりの旅客運賃最高限		51.85 円	51.85 円	51.85 円

(注) 離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の3年分を記載すること。

離島航路3カ年計画 (令和8年度 ～ 令和10年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

青島地区の豊かな自然や、歴史的建造物等を紹介したり、釣り場としての資源を活かし、猫以外の方法においても利用客の増大を図る。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
経営主体のあり方、 運航便数・ダイヤの 変更等	○特になし

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
輸送量の拡大	○青島盆踊り保存会やその他のチャーター便への対応等 ○船内において、大洲市観光協会発行の観光マップの配付(4ヶ国語) ○大洲市ホームページ内に時刻表、運賃表等を掲載し、利便性の向上を図る

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃料潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
燃料費	○A重油から軽油になったため、町内すべてのガソリンスタンドで購入可能になった。町内の販売価格を調査し、購入価格の検討を行い、経費の削減を目指す(実施済)

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
離島の活性化	○(市) 青島待合所に島内のパネルを設置し、観光客の交流の場としての提供を行う。(継続) ○(市) 島内の荒廃地を整備し、青島の特産品の開発を行う。(継続) ○(市) 島内の空き家を改修し、観光客等の休憩所兼案内所を確保するよう検討する。(継続)

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
島民の生活	○観光客が多く来島されているため、島民のストレスも大きくなっている。今後は島民の生活とのバランスを考えながら、市と協力して、離島の活性化を図る。(継続)

3. 使用船舶(予備船を含む。)の明細

船 名	船舶の 種 類	船質	進水 月日	船舶 所有者	総トン数	貨物積 載容量	旅客定員 (等級別に記載 すること。)	主機の 種類	連続最 大出力	航海 速力
たいゆう8	貨客船	軽合金	R04.03	共有船	56トン	3トン	2等78名	ディーゼル	1,220kw	20ノット
(ニューたい いゆ)	旅客船	軽合金	H03.06	自社	15トン	—	2等43名	ディーゼル	341kw	18.5ノット

(注) 予備船の船名はかっこ書きすること。

4. 運航回数及び発着時刻表

(1) 使用船舶別の運航回数

船 名	運航系統	航路距離	運航期間	運航回数	船別運航回数
たいゆう8	大島～八幡浜	11.7km	通年	3便/日	1,045
(ニューたいゆう)			主船のドック時等	—	20
				計	1,065

- (注) 1. 予備船の船名はかっこ書きすること。
2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折り返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折り返し地点を記載すること。
3. 航路距離の欄には各運航系統ごとの距離を記載すること。

(2) 発着時刻表

上り便 (大島→八幡浜)		便	下り便 (八幡浜→大島)	
大島発	八幡浜着		八幡浜発	大島着
07:30	07:55	①	06:50	07:15
14:00	14:25	②	11:30	11:55
16:40	17:05	③	16:00	16:25

※ 第2日曜日及び第4日曜日は①便②便のみ運航

1月1日・2日は全便運休

上記以外にも需要に応じ貸切運航する (ただし、定期運航に支障のない時間帯)

航 路 整 備 計 画 書

令和 7 年 月 日

航路名 大島～八幡浜

事業者名 田中輸送有限会社

経営主体の整備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は、当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		該 当 な し		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和 24 年法律第 187 号）第 28 条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		該 当 な し		
運航の基本的条件の整備	年	度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	航路	起 点	大 島	大 島	大 島
		主な寄港地			
		終 点	八 幡 浜	八 幡 浜	八 幡 浜
	使用船舶	隻 数	2 隻	2 隻	2 隻
		総トン数	71 トン	71 トン	71 トン
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達法			
	運航回数の最小限		3 回／日	3 回／日	3 回／日
	1 km 当たりの旅客運賃の最高限		60円68銭	60円68銭	60円68銭

(注) 離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の 3 年分を記載すること。

事業者名 田中輸送有限会社
航路名 大島～八幡浜

離島航路3カ年計画
(令和8年度～令和10年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

当航路の結ぶ「大島」は高齢化が加速度的に進行し、人口減少が進んでいる。そのため、航路利用客の大半が島民であることから、収入の大幅な減少が予測される費用面については、運航に係る固定費の割合が高く、経費の節減は見込めたいため、島外からの誘客を行い、収入を確保維持し欠損を抑えていきたい。ただ、独自の努力だけでは経営を好転させる要素は限りなく少ないため、行政の取り組みや大島交流館との連携を行う必要がある。

2. 航路計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の増減・代替、運航便数、ダイヤの変更等)

項目	内容
航路の運営	「海の道」として安全最優先の運航を行う。
使用船舶の増減	予備船「ニューたいゆう」との2隻体制で運航する。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改訂等)

項目	内容
輸送量の拡大・確保	基本方針と並行しながら、ホームページやSNS等を活用し航路の魅力を発信し輸送量の拡大・確保を行っていききたい。 イベントの実施やPR活動を継続して行い誘客へ繋げる。

4. 経費の節減に関する事項(船員、燃料潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項目	内容
燃料潤滑油費	主機、補機の運航前の始動時間を遅らせ消費量を抑える (八幡浜港係船時は陸電を使用する)
船舶修繕費	日頃のこまめな点検整備を行い検査時の費用を抑えたい。 隔年ごとに分割解放検査を実施し定期検査時の費用を抑える。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾設備等のインフラ整備、各種離島活性化方策との連携等)

項目	内容
離島活性化方策	大島交流館の実施するイベントや、行政の取り組みと連携し、島の活性化に貢献したい。
大島漁港 陸電設備の整備	発電用補機機関の燃料費及び使用時間に伴う整備修繕費を抑えるため大島漁港に陸電設備を整備して頂きたい。(大島漁港停泊時)

6. 今後引き続き検討すべき事項

項目	内容
予備船の活用	予備船を活用することにより、運航経費の節減、船員の休日確保などが見込めることから、利用者の理解が得られれば、季節や運航日を限定し、活用していきたい。想定している活用案は、4月～9月の第2・第4日曜日は予備船で運航できないかと検討しております。
船員・陸員の確保	本年3月より部員・陸員各1名の求人を募集しておりますが、応募がない状況が続いております。応募のない状態が長引く場合、雇用条件の見直しなどを検討したい。
利用客の確保	島民の減少に伴い利用客も減少し、コロナ過以降、目標とする年間利用者数を下回っている。目標値の見直しや、利用客確保のために必要な観光客の受入れ体制など関係者で再検討してはどうかと思います。

運 航 計 画 書

令和 7 年 月 日

航 路 名 日振～宇和島 事業者名 盛運汽船株式会社

1. 航路の起点、寄港地、終点及びこれらの距離

	起 点	寄 港 地							終 点	合 計
港 名										
各港間距離 (km)										
所 要 時 間										

(注) 港名にはフリガナをつけること。

2. 航 路 図

- (注) 1. 当該航路の起点、寄港地及び終点に寄港する他の航路（他社の航路を含む。）があれば、その航路を図示し、運航事業者名及び航路名を明記すること。
2. 当該航路の起点、寄港地及び終点と連絡する他の交通手段があれば、それを図示し、その距離及び需要状況を附記すること。

航路の起点 寄港地 終点及びこれらの距離 (普通便)

	起 点	寄 港 地						終 点	合 計
港 名	ウラジマ 宇和島	カ 嘉 島	コジウラ 小内浦	ト 戸 島	キ 喜 路	ア 明 海	ノ 能 登	ウラジマ 宇和島	
各港間距離	19.4km	5.4km	1.1km	8.3km	4.1km	5.6km	30.5km	74.4km	
所要時間	63分	22分	13分	29分	19分	22分	86分	254分	

航路の起点 寄港地 終点及びこれらの距離 (高速便)

	起 点	寄 港 地						終 点	合 計
港 名	ウラジマ 宇和島	カ 嘉 島	キ 矢ヶ浜	コジウラ 小内浦	ト 戸 島	オオ 大 島	コモ 蔭 淵	ウラジマ 宇和島	
各港間距離	19.4km	5.0km	2.6km	1.1km	4.8km	4.3km	18.2km	55.4km	
所要時間	30分	9分	6分	6分	8分	8分	32分	99分	

航路の起点 寄港地 終点及びこれらの距離 (高速便)

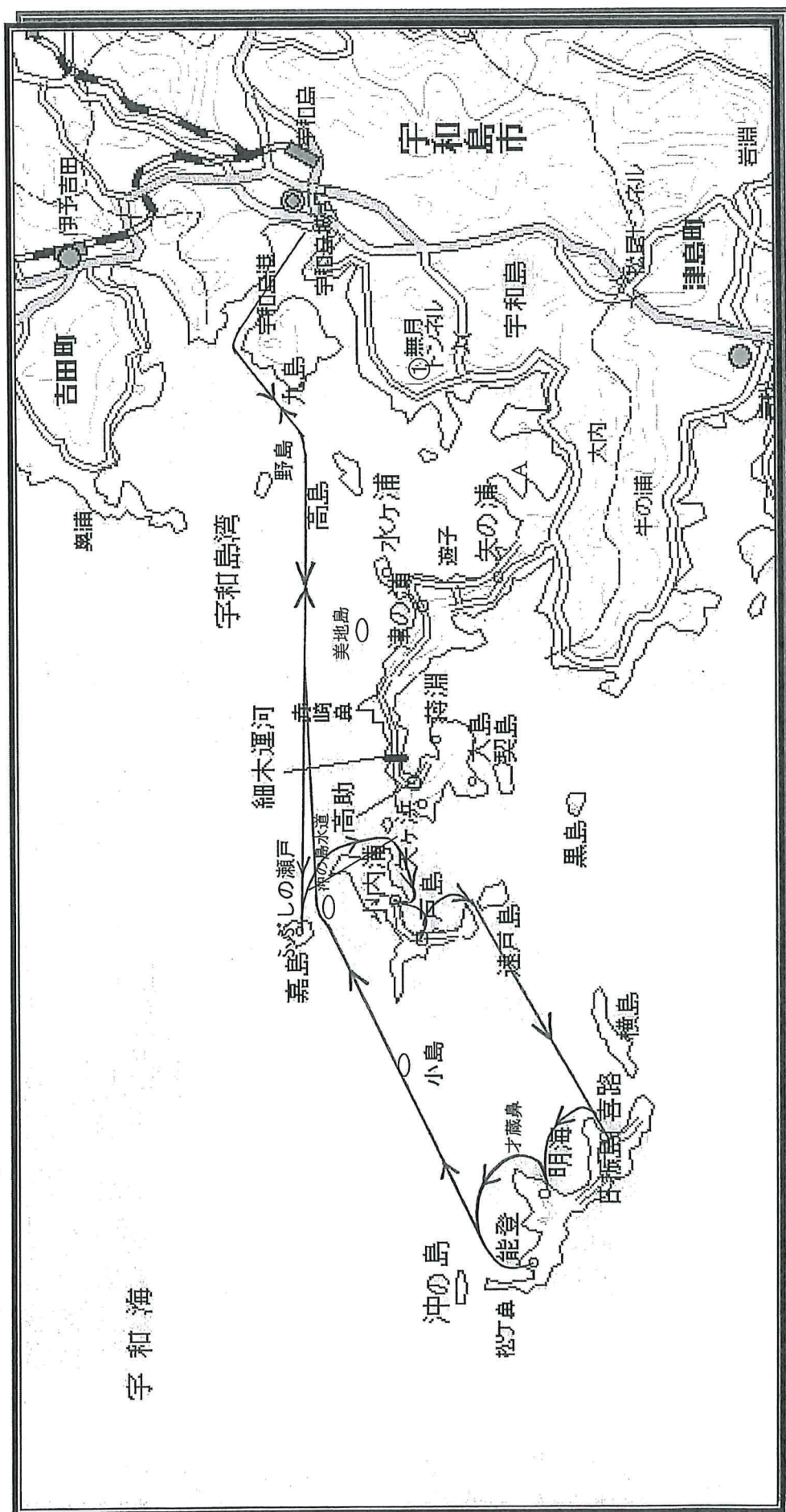
	起 点	寄 港 地			終 点	合 計
港 名	ウラジマ 宇和島	ノ 能 登	ア 明 海	キ 喜 路	ウラジマ 宇和島	
各港間距離	30.5km	5.6km	4.1km	27.2km	67.4km	
所要時間	44分	10分	11分	42分	107分	

盛運汽船(株) 基準航路図

日振～宇和島航路 (国庫補助航路)

普通便 しらさぎ

——→ 線 13 時 10 分 宇和島発

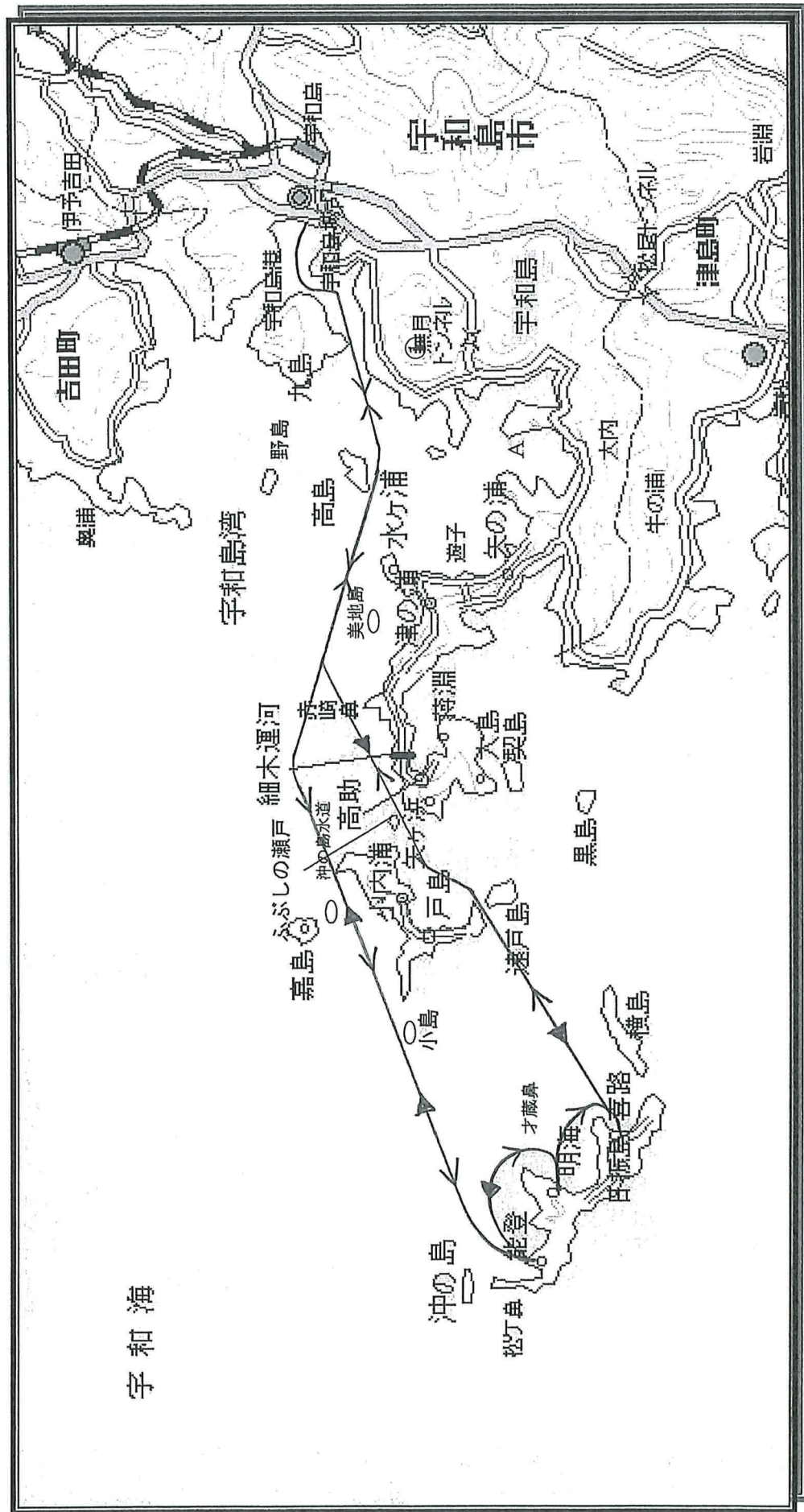


盛運汽船(株) 基準航路図

日振～宇和島航路 (国庫補助航路)

高速便 しおかぜ (日振線)

→ 線 1 便 → 線 2 便、3 便

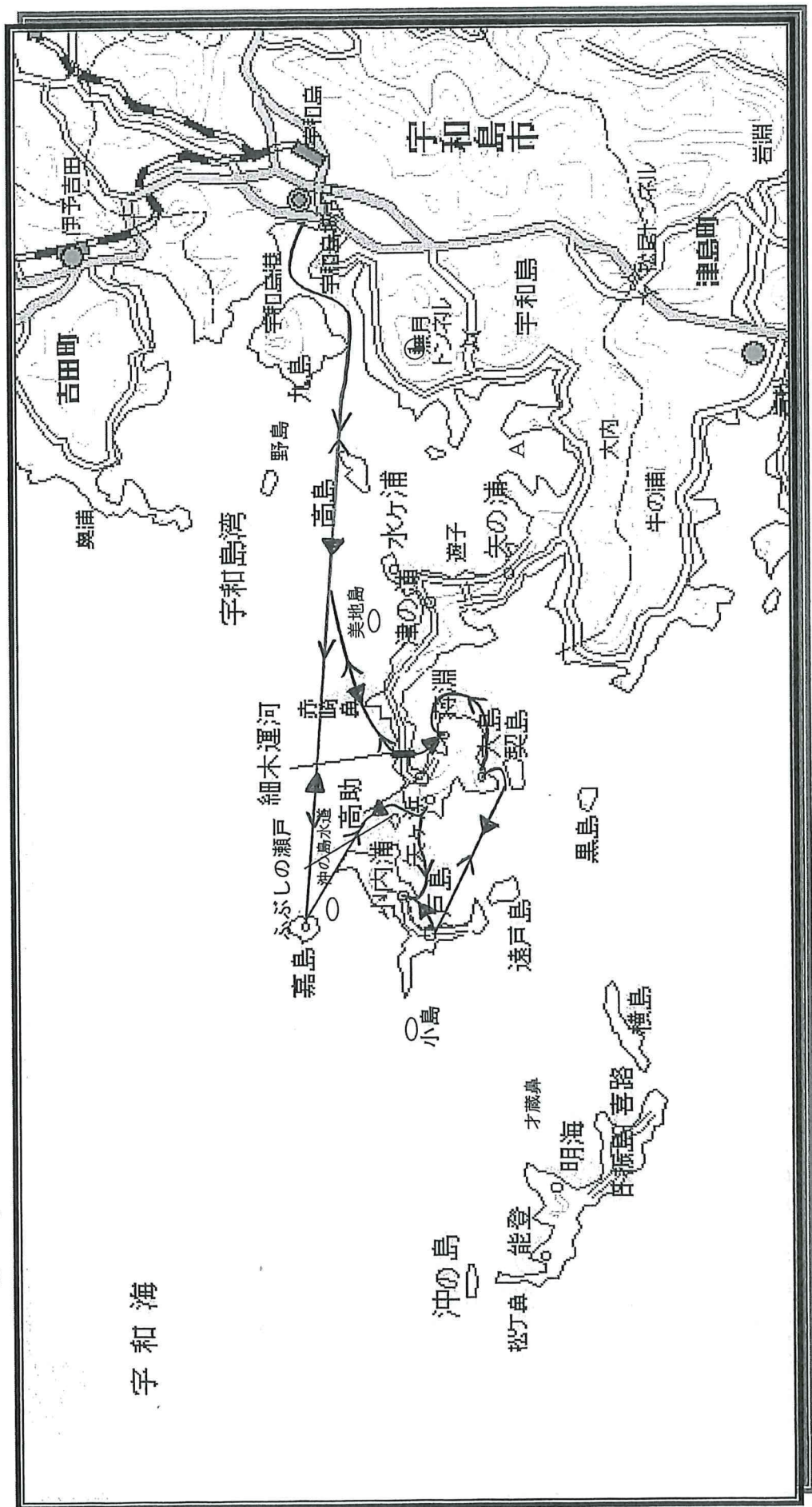


盛運汽船(株)基準航路図

日振～宇和島航路（国庫補助航路）

高速便ゆきかぜ(日振・嘉島・戸島線)

線 1 便 → 線 2 便、3 便



3.使用船舶(予備船を含む。)の明

船名	船舶の種類	船質	進水年月	船舶所有者	総トン数	貨物積載容量	自動車航送に係る自動車積載面積	旅客定員(等級別に記載すること。)	主機の種類	連続最大出力	航海速力
しらさぎ	汽船	鋼	平成15.9	盛運汽船株式会社	182トン	44.25トン		普通80人	ディーゼル	1,029kW	12.5Kt
しおかぜ	汽船	軽合金	平成23.9	盛運汽船株式会社	61トン			71人	ディーゼル	1,310kW	25.0Kt
ゆきかぜ	汽船	軽合金	令和4.9	独立行政法人 鉄道建設運輸施設整備支援機構 盛運汽船株式会社	55トン			64人	ディーゼル	1,498kW	25.0Kt

(注)予備船の船名は、かっこ書きすること。

4.運航回数及び発着時刻表

(1)使用船舶別の運航回数

船名	運航系統	運航期間	航行距離(通常航路)	運航回数
しらさぎ	宇和島～日振～宇和島	年間	74.4km	244
しおかぜ	宇和島～日振～宇和島	年間	67.4km	1,092
ゆきかぜ	宇和島～日振～宇和島	年間	55.4km	1,092
		合計	197.2km	2,428

1.予備船の船名は、かっこ書きとすること。

2.運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折り返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折り返し地点を記載すること。

3.運航距離の欄には、各運航系統ごとの距離を記載すること。

(2)発着時刻表

別紙

日振～宇和島航路発着時刻表

普通便 貨客船「しらさぎ」

期 間	通 年		
便 名	普 通 便		
港 名	区 間 距 離 km	往	復
宇和島	↓ 30.5	13:10 →	17:24
嘉 島	19.4	14:13	
小内浦	5.4	14:35	
戸 島	1.1	14:48	
喜 路	8.3	15:17	
明 海	4.1	15:36	
能 登	5.6	15:58	
計	74.4km	254分	

※ 説明事項

- (1) 毎週土、日曜日並びに各祝日は、13時10分宇和島発便は休航日とする。
- (2) 13時10分宇和島発便のみとし、1巡航海とする。

日振～宇和島航路発着時刻表 高速便(日振線) 旅客船「しおかぜ」

期 間	夏季(5月1日～9月30日)				冬季(10月1日～4月30日)				通 年			
	一 便		復		一 便		復		二 便		三 便	
	距離km	往	復	距離km	距離km	往	復	距離km	距離km	往	復	往 復
宇和島	27.2	6:00	7:47	27.2	6:30	8:17	30.5	11:30	13:14	15:30	17:14	
喜 路	4.1		7:05	4.1		7:35	27.2	12:10		16:10		
明 海	5.6		6:54	5.6		7:24	4.1	12:21		16:21		
能 登	30.5	6:44		30.5	7:14		5.6	12:31		16:31		
計	67.4km	107分		67.4km	107分		67.4km	104分		67.4km	104分	

※ 説明事項

- (1) 毎年、1月1日は宇和島発3便共、休航日とする。
- (2) 一便の運航時間については魚市場、通院等による寄港時間が多く必要なため、上記時間とする。

日振～宇和島航路発着時刻表 高速便(嘉島・戸島・蔣淵線) 旅客船「ゆきかぜ」

期 間	年									
	通					便				
	一		二		距離km	三		便		復
便 名	距離km	往	復	距離km		往	復	往	復	
宇和島	18.2	6:35	8:14	19.4	19.4	11:35	13:13	15:35	17:13	
蔣 淵	4.3		7:42	18.2	18.2	12:04		16:04		
大 島	4.8		7:34	4.3	4.3	12:12		16:12		
戸 島	1.1		7:26	4.8	4.8	12:26		16:26		
小内浦	2.6		7:20	1.1	1.1	12:32		16:32		
矢ヶ浜	5.0	7:05	7:14	2.6	2.6	12:36		16:36		
嘉 島	19.4			5.0	5.0	12:45		16:45		
計	55.4km	99分			55.4km	98分			55.4km	98分

※ 説明事項

- (1) 毎年、1月1日は宇和島発3便共、休航日とする。
- (2) 一便の運航時間については魚市場、通院等による寄港時間が多く必要なため、上記時間とする。

航 路 整 備 計 画 書

令和 7 年 月 日

航 路 名 日 振 ～ 宇 和 島 航 路 事業 者 名 盛 運 汽 船 株 式 会 社

経営主体の整備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和24年法律第187号）第28条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
運航の基本的条件の整備	年 度		令和8年度	令和9年度	令和10年度
	航路	起 点	宇和島	左に同じ	左に同じ
		主 要 な 寄 港 地	日振・嘉島・戸島・蔦淵	左に同じ	左に同じ
		終 点	宇和島	左に同じ	左に同じ
	使用船舶	隻 数	3	左に同じ	左に同じ
		総 ト ン 数	298	左に同じ	左に同じ
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法	計画なし	左に同じ	左に同じ
	運 航 回 数 の 最 小 限		1日3航海	左に同じ	左に同じ
1Km当りの旅客運賃の最高限		236.36円	236.36円	236.36円	

（注）離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の3年分を記載すること。

事業者名 盛運汽船株式会社
航路名 日振～宇和島

離島航路3カ年計画 (令和8年度～令和10年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

(1) 輸送量の拡大

- ① 島民の活動機会を確保し、需要を喚起する利用促進。
- ② 島の魅力の紹介による航路利用促進。

(2) 経費の節減

- ① 寄港地の集約による効率的な運航計画。
- ② 適切な費用管理と作業の効率化。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
使用船舶の代替 便数・ダイヤ	使用船舶代替の計画はなし。 便数・ダイヤの変更の計画はなし。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
輸送量の拡大 運賃改定	観光客の増加に努めたい。 市・県と連携し、イベントなどを通じて利用客の増加を図りたい。 運賃改定はなし。

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
燃料潤滑油費 船舶修繕費	定期的な船底掃除や機関メンテナンスにより、燃費効率向上を図る。 ただし、修繕費については使用船舶の経年劣化もあり、安全運航を目指すにあたり節減は難しい。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
インフラ整備	弊社航路は寄港地が現在9ヶ所あり、その内3ヶ所(小内浦、大島、矢ヶ浜)が岸壁である。また、嘉島港栈橋については長年の老朽化が顕著である。よって4ヶ所については今後の重点改善港として行政による補修並びに新設工事を早急に希望する。

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
観光客の確保 経費の節減	周遊券は売れているが、島に上陸するお客様は少ない。 やはり島を訪れる目的となる観光施設がないと集客は難しい。 引続き経費の節減等による効率的な運航に努める。

愛媛県地域交通活性化推進会議委員名簿

R7.4.1現在

区分	役職等	氏名	備考
学識 経験者	愛媛大学社会共創学部 教授	松村 暢彦	会長
	松山大学法学部 准教授	甲斐 朋香	
交通 事業者 団体	一般社団法人愛媛県バス協会 専務理事	松本 真一	
	一般社団法人 愛媛県ハイヤー・タクシー協会 専務理事	谷口 政賀津	
	愛媛県旅客船協会 会長	清水 一郎	
鉄道 会社	四国旅客鉄道(株) 愛媛企画部長	窪 仁志	
	伊予鉄道(株) 代表取締役専務取締役	河野 智臣	
地域 づくり 団体	愛媛県商工会議所女性会連合会 理事	中村 敬子	
	(株)まちづくり松山 代表取締役	加戸 慎太郎	
労働者 団体	愛媛県私鉄労働組合連合会 会長	宮崎 司	
	全日本海員組合愛媛支部 支部長	清水 駿	
公共 交通 利用者	愛媛県社会福祉事業団 常務理事	菅 隆章	
	愛媛県社会福祉協議会 常務理事	山本 泰士	
	公募委員	岡本 幸一	
	公募委員	横手 裕子	
	公募委員	秋山 隆重	
関係 行政 機関	四国運輸局愛媛運輸支局長	山下 文明	
	伊予市長(県市長会会長)	武智 邦典	
	今治市長	徳永 繁樹	
	久万高原町長(県町村会会長)	河野 忠康	
	愛媛県企画振興部長	山名 富士	副会長

(委員21名)